

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88-1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,040,089	6,047,666	8,225,001
経常利益 (千円)	203,578	221,943	328,187
四半期(当期)純利益 (千円)	142,621	131,466	228,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,277	203,676	294,203
純資産額 (千円)	4,777,527	5,068,476	4,934,078
総資産額 (千円)	8,940,261	9,562,011	9,716,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.55	15.26	26.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	51.9	49.8

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.81	10.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした政策効果を背景に、円高の是正や株価の上昇が進んだことにより緩やかな回復基調が持続しましたが、原材料価格の上昇ならびに消費税増税後の景気減速懸念等、総じて先行きの不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の改善にともない設備投資に広がりが出てきたものの、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、現在進めておりますタイ王国における新設子会社の稼働準備、変圧器製造工場の建替えによる生産性の向上ならびに本社機能の移転による利便性の向上など将来に向けた生販体制の整備・強化を図りつつ、社長直轄組織として市場開拓部門を設け、迅速な意思決定のもと国内外に係る新規市場開拓ならびに既存顧客への深耕開拓など積極的な営業展開を図ってまいりましたが、当社国内外グループ企業における盤分野の低迷および当上半期に出遅れたセンサ分野の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,047百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、技術研究費など販売費及び一般管理費が増加したものの、適正利益を意識した受注活動の推進ならびに売上原価率の改善活動等により、営業利益は188百万円（前年同四半期比16.0%増）、経常利益は221百万円（前年同四半期比9.0%増）、四半期純利益は、法人税等合計96百万円を計上したことなどにより、131百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、円高是正を背景とした海外需要の回復等による印刷制御装置分野の増加や鉄道関連向け需要が伸長したものの、受注獲得競争が厳しい状況にある配電盤分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,770百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

機器部門につきましては、新エネルギー関連設備向けなど表示器分野が増加したものの、当上半期まで在庫調整等による需要減を受けたエレベータ関連向けセンサが減少したことなどにより、当部門の売上高は1,667百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

変圧器部門につきましては、新エネルギー関連市場向け乾式変圧器ならびに受配電用乾式変圧器の需要が伸長したことなどにより、当部門の売上高は1,608百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,045百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、セグメント利益は、適正利益を意識した受注活動の推進ならびに収益性の低い配電盤分野の売上高が減少したことなどにより、221百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、日系企業および中国企業向け受配電盤が大幅に減少したことなどにより、当事業の売上高は484百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、セグメント損失は、売上原価率の上昇等により29百万円(前年同四半期はセグメント利益2百万円)となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車業界向けの需要は伸長したものの、道路交通安全資材分野が減少したことにより、当事業の売上高は517百万円（前年同四半期比4.5%減）となり、セグメント利益は、樹脂分野における新製品投入が貢献したことなどにより29百万円(前年同四半期比49.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し9,562百万円となりました。

流動資産は321百万円減少の6,547百万円となりました。これは主に、たな卸資産が68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が315百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、166百万円増加の3,014百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加115百万円などによるものであります。

負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、4,493百万円となりました。

流動負債は、81百万円減少の3,225百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少59百万円ならびに未払法人税等の減少47百万円などによるものであります。

固定負債は、207百万円減少の1,267百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が53百万円増加したものの、長期借入金が273百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、5,068百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加62百万円および為替換算調整勘定の増加53百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,000	8,577	
単元未満株式	普通株式 36,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,577	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	775,000		775,000	8.26
計		775,000		775,000	8.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	松尾 康男	平成25年 8 月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,547	1,903,396
受取手形及び売掛金	² 3,698,299	² 3,383,269
商品及び製品	246,761	212,217
仕掛品	472,519	641,308
原材料及び貯蔵品	355,977	290,680
繰延税金資産	111,089	82,191
その他	34,062	34,652
貸倒引当金	380	359
流動資産合計	6,868,876	6,547,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	516,577	486,500
土地	1,109,287	1,199,486
建設仮勘定	-	61,276
その他(純額)	274,208	268,552
有形固定資産合計	1,900,073	2,015,816
無形固定資産		
土地使用権	184,322	209,610
その他	59,613	50,216
無形固定資産合計	243,935	259,827
投資その他の資産		
投資有価証券	338,542	346,518
繰延税金資産	181,452	200,106
その他	188,730	197,225
貸倒引当金	4,839	4,839
投資その他の資産合計	703,886	739,011
固定資産合計	2,847,896	3,014,655
資産合計	9,716,772	9,562,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,481,891	² 1,422,680
短期借入金	1,246,764	1,240,510
未払法人税等	102,225	54,321
賞与引当金	175,880	115,406
製品補償引当金	15,000	14,170
その他	² 285,761	² 378,736
流動負債合計	3,307,522	3,225,825
固定負債		
長期借入金	680,934	407,697
長期未払金	68,020	75,716
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	422,429	476,343
役員退職慰労引当金	169,950	183,420
その他	128,464	119,162
固定負債合計	1,475,171	1,267,710
負債合計	4,782,694	4,493,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,065,816	3,128,371
自己株式	177,281	177,639
株主資本合計	4,783,025	4,845,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,166	53,693
為替換算調整勘定	9,640	63,036
その他の包括利益累計額合計	52,806	116,729
少数株主持分	98,246	106,523
純資産合計	4,934,078	5,068,476
負債純資産合計	9,716,772	9,562,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,040,089	6,047,666
売上原価	4,417,263	4,339,110
売上総利益	1,622,825	1,708,555
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	91,413	101,857
給料手当及び賞与	469,330	515,315
賞与引当金繰入額	35,426	44,033
退職給付費用	32,688	32,971
役員退職慰労引当金繰入額	36,919	15,685
福利厚生費	125,083	144,232
旅費及び交通費	63,267	67,516
減価償却費	44,611	43,501
賃借料	39,709	41,214
技術研究費	68,434	83,484
その他	453,533	430,419
販売費及び一般管理費合計	1,460,417	1,520,233
営業利益	162,408	188,322
営業外収益		
受取利息	1,156	1,755
受取配当金	18,600	16,993
受取賃貸料	13,586	15,153
生命保険配当金	21,454	-
為替差益	-	16,561
雑収入	17,953	14,446
営業外収益合計	72,750	64,911
営業外費用		
支払利息	19,122	20,550
不動産賃貸原価	8,548	10,587
雑損失	3,909	152
営業外費用合計	31,580	31,290
経常利益	203,578	221,943
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	-	3,848
特別利益合計	18	3,848
特別損失		
固定資産除却損	774	3,625
投資有価証券評価損	1,225	-
特別損失合計	1,999	3,625
税金等調整前四半期純利益	201,596	222,166

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	22,445	92,047
法人税等調整額	34,932	4,476
法人税等合計	57,378	96,523
少数株主損益調整前四半期純利益	144,218	125,643
少数株主利益又は少数株主損失()	1,596	5,823
四半期純利益	142,621	131,466

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,218	125,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,587	10,526
為替換算調整勘定	4,647	67,506
その他の包括利益合計	12,940	78,032
四半期包括利益	131,277	203,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,825	195,389
少数株主に係る四半期包括利益	2,452	8,286

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	61,931千円	98,344千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	66,622千円	70,840千円
支払手形	181,571 "	200,620 "
その他(設備関係支払手形)	320 "	523 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	123,016千円	116,683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	34,457	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,011,360	486,641	542,087	6,040,089	-	6,040,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,547	366,007	-	544,554	544,554	-
計	5,189,907	852,649	542,087	6,584,643	544,554	6,040,089
セグメント利益	181,390	2,183	19,605	203,179	398	203,578

(注)1 セグメント利益の調整額398千円は、セグメント間の取引消去金額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,045,545	484,490	517,630	6,047,666	-	6,047,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,506	534,363	-	698,869	698,869	-
計	5,210,051	1,018,853	517,630	6,746,536	698,869	6,047,666
セグメント利益又は損 失()	221,207	29,947	29,343	220,603	1,339	221,943

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額1,339千円は、セグメント間の取引消去金額であります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	15円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,621	131,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,621	131,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,614	8,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,452千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。